

ブラウンバッグ・ランチ・セッション 特別セミナー

責任者：香川敏幸（総合政策学部名誉教授）

文責：政策・メディア研究科修士課程 竹澤理絵

1. セミナーの目的と概要

萌芽的なアイデアを異分野間で議論することによって、研究上のブレークスルーを得ることを目的として、以下の活動を行います。（本セッションは、一方的な発表よりも質疑応答を重視したカジュアルな発表の場の提供を目指しています。）

- ① 先端的な研究のアイデアの交換（教員・ゲストの参加を求める）
- ② 研究手法、参考文献など研究スタイル、研究資源等の相互学習
- ③ 学内外での研究発表の紹介、あるいはドラフト段階での発表
- ④ 修士課程・博士課程在籍者の研究の進捗状況の発表
- ⑤ その他、主旨に副った研究プロジェクト活動



【写真1：セミナーの様子、岡部先生のご講演（第1回9/28）】

2. 活動内容と成果 <敬称略>

第1回(9/28) 発表者：岡部光明（明治学院大学 国際学部教授、慶應義塾大学名誉教授）

論題：良い修士論文を書きそれを上手に残す方法；5つのアドバイス

概要：本年度のキックオフ・レクチャーとして、岡部先生より話題の提供を頂いた。修士課程の学生にとって修士論文は2年間の勉学の総まとめであり、大きく言えば人生の一里塚でもある。たいていの学生は、良い修論を書くために論文執筆法の書物を読んだり、多くの教員から色々な指導を受けてきているはずである。しかし、それらのうち最も重要なことは何かを明示的に教わる機会が案外少なかったのではないか。今回は、報告者の国内外における研究ならびに論文の執筆や査読の経験を踏まえ、修士論文レベルで最も重要であり、かつ国際的にも通用する要点を5つに整理し、それぞれ具体例を豊富に織り込みつつ説明する。こうしたアドバイスに即して書かれた修士論文はこれまで例外なく良い作品となっており、また執筆者も修士課程修了後に大きく飛躍している。

第2回(10/5) 発表者：香川 敏幸（慶應義塾大学総合政策学部名誉教授）

論題：大震災復興支援の社会貢献プラットフォーム・ワークショップの紹介

概要：東日本大震災（大津波・原発事故）発生から6ヶ月余り経過した。被災地における復旧・復興には、なお課題が山積している。とりわけ東京電力福島第一原子力発電所の事故（当初の「事態」から INES レベル7＝「深刻な事故」）の早期の収束、放射能汚染の除染と避難区域指定（解除）、風評被害など深刻である。また被災地自治体による復興計画も策定も1割程度の進捗状況と報じられている。去る9月10日（土）日本計画行政学会全国大会において標題のワークショップを実施した。その概要を紹介することで話題提供としたい。

第3回(10/12) 発表者：原田博夫（専修大学大学院経済学研究科長教授）

論題：東日本大震災と社会関係資本（ソーシャルキャピタル）

概要：東日本大震災は、地震・津波・原発事故の激甚さを改めて肝に銘じさせたが、災害などの非常時・緊急事態に遭遇した時の被災地（東北地方）・日本人・世界の人々の“絆”の強さと重要性を確認した機会でもあった。人はひとりでは生きられない、誰かとどこかでつながっている。しかし、今日の制度や仕組みはこうした連携を活かしているのだろうか。劣化させているのではないだろうか。

第4回(10/19) 発表者：姜宇哲（政策・メディア研究科博士過程）

概要：本研究の目的は、韓国の国際協力の変容を分析することによって、韓国の対外政策の優先順位の変化及びメカニズムを明らかにすることである。先行研究は対外政策に関する政策過程論、援助決定理論、韓国の国際協力の在り方に関する提言が中心である。本研究では新たな分析の視点として、韓国の対外政策における国際協力の位置づけの変化に注目する。研究内容は、韓国が被援助国から援助国になる過程において、国際協力政策が如何に形成、整備、発展したのかを分析することである。特に、被援助国と援助国の立場が共存した移行期に焦点を当てる。

第5回(10/26) 発表者：楊陽（政策・メディア研究科修士課程ダブルディグリー生）

論題：東アジアの経済統合の現状と展望 日中韓を中心に

概要：本研究では、密接に相互依存しながら競り合う日中韓がどのような形で経済連携協定や自由貿易協定を結ぶべきかという課題に直面し、このような協定の将来性を分析し解決策を提供することに挑戦したい。具体的に言えば、アジアの地域経済統合という最終的目標に至には、まず韓中と日韓の間にそれぞれ EPA 或は FTA を通じて経済統合を進み、その次に日韓中三ヶ国の間に自由貿易地域を実現し、最終的に ASEAN と 10+3 の形でアジア全体的な経済統合をなすというルートの特長と実現可能性などについて研究していきたい。

第6回(11/2) 発表者：中林啓修（明治大学危機管理研究センター研究員）

論題：「EU の危機管理 EU の市民保護に焦点をあてて」

概要：EU における危機管理は、制度上、市民保護と呼ばれている。EU における市民保護は、一義的には加盟国が独占的に権限を有する項目とされているが、現実には、EU 自身も対応能力を獲得しつつある。本報告では、春学期の報告を発展させ、EU が市民保護分野で行っている具体的な取り組みを紹介していく。当日は未定稿を配布予定。

第7回(11/9) 発表者：小林良樹（慶應義塾大学総合政策学部教授）

論題：2004 年以降のアメリカにおけるインテリジェンス機構改革～インテリジェンス・コミュニティに対する民主的統制の制度と政治的、歴史的、社会的文化の影響について～

概要：（1）本稿の目的は、「国のインテリジェンス・コミュニティに対する民主的統制制度の在り方はそれぞれの国の政治的、歴史的、社会的文化の影響を強く受けるものである」旨を米国及び英国のインテリジェンス・コミュニティの比較を通じて検証することである。（2）あわせて、我が国における民主的統制の制度の在り方に関して若干の考察を加える。（3）なお、こうした検証作業の中で、2004 年以降の米国におけるインテリジェンス・コミュニティ改編の状況にも簡単に触れる。

第8回(11/16) 発表者：鄭順元（慶應義塾大学総合政策学部教授）

論題：日・韓中間材貿易構造分析 ー 電子産業を中心に

概要：本研究は東アジアの貿易構造に大きな影響を与えられた中国の WTO 加盟(2001)以後から現在まで日・韓の産業の中でも国際分業が活発化されている電子産業を研究の対象として設定する。そして、電子産業の中間材貿易構造を分析し、両国間に行われている国際分業化の変化を考察する。日韓両国が世界的に優位を示している電子産業の国際分業化を考察する本研究によって、今議論の最中である日韓 EPA に大きな妨げであった産業構造の同質性の問題をより深層的に分析できると考えられる。

第9回(11/30) 発表者：森田清隆氏（日本経済団体連合会）

論題：WTO と国内規制

概要：森田氏は昨年、WTO のサービス貿易に関連した著書を出版されており、実務はもとより研究者としても第一線で活躍しておられます。ご講演では、次の項目に関して、学生にレクチャー頂きました。（1）WTO とは何か（2）GATT との違い～国境措置から国内規制へ（3）セーフガードと国内措置（4）サービス貿易と国内規制（5）自然人の移動と国内法（6）環境問題と国内措置（7）経団連の取り組み。

3. 謝辞

本活動を行うにあたり、ご多忙の中ご協力を頂きました講師の皆様には、改めまして厚く御礼申し上げます。

また、湘南藤沢学会「シンポジウム・研究ネットワークミーティング基金」のご支援には、参加者一同、感謝申し上げます。